

子育てと女性の就労を支える住宅・地域に必要な条件と評価指標に関する研究

楨村久子

はじめに

日本においては少子高齢人口減少社会へ変化のスピードが早い。こうした社会経済構造の変化に伴い女性の就労は不可欠であり、また女性の人生の可能性において仕事や社会での活躍においても重要な要素である。しかし、子育て期には多様な支援が必要になる。そのため本研究では、家庭での生活を支える住宅や共働き世帯を支える地域の施設として必要な条件を整理し、空間や設備等としてのハード面とサービス等のソフト面を整理し、評価とこの指標について考察する。

調査研究の方法

女性の職場進出と共働き世帯が多い都市部で、首都圏、大阪都市圏、主要地方都市圏を調査対象とするが、本稿では大阪都市圏を取り上げる。集合住宅について子育てに配慮した間取りや設備、サービス機能付きが出現している。大阪都市圏でもその方向性が見られ、また地方都市圏でもニーズが高まっていると見られる。また居住地域について共働き世帯は現実の生活の必要から都市部の中でも住む地域を選択していると考えられる。

そのため、大阪都市圏の中で大阪市を調査対象とし、大阪市域の中で子育て世帯、共働き世帯の多い地域を対象地として選び、下記の方法により調査を進めた。

- ①子どもが増加している地域の現地調査、
- ②地域で子育てのしやすさの一つ

として地域の子育て支援グループのヒアリング調査、③認可外保育所でのヒアリング調査、④親子によるベビーカーでのまち歩きの現地調査、⑤子育て中の父親母親のニーズのアンケートと聞き取り調査を実施した。①と⑤の調査は横村ゼミの学生10人、ベビーカーでのまち歩き現地調査は親子14組、ヒアリング調査等は大阪市男女共同参画センター研究室職員のみである。

これらの調査でのチェック項目と現地調査による実際の評価から、

- ・子育て世帯が現実に住むことを選択しているまちの要素や条件
- ・専業主婦や多様な働き方の父親母親が必要としている潜在的ニーズ
- ・施設や設備のハード面やソフト面からの条件
- ・親自身が利用する施設やサービスや住居の選定理由

を整理し、「子育て世帯に求められる地域の条件」、「子育て施設に求められる条件」、「ベビーカーでまちを安全に移動可能な条件」、の3つ大きな指標に分け、チェック項目とハード面とソフト面から評価指標の抽出を試みた。

I 大阪市の人口動態や住宅着工数、事業所数の推移と現状

1. 大阪市の人口動態

(1) 子育て世帯層の推計人口の推移

大阪市内で子どもの人口、特に0歳～4歳の乳幼児、5歳～9歳の小学校低学年と、その親と考えられる25歳～39歳の人口が増加している地区を選定した。また共働き世帯の動態と共働き世帯が取得ができる住宅がどの様に増加しているかを、大阪市内の住宅着工数の推移と立地でみた。

2006（平成18）年と2010（平成21）年の推計人口を比較すると、0歳～4歳の乳幼児の人口増加率は中央区が133.7%で最も多い。次いで西区118.8%、天王寺区113.0%、城東区、鶴見区である。5～9歳の子どもでは天王寺区が最も多く105.9%、次いで福島区105.3%、西区104.7%、北区101.9%。

(2) 子育て世帯層と世帯形態の推移

子育て世帯層は25歳から39歳とし、「25～29歳」「30～34歳」「35～39歳」の人

子育てと女性の就労を支える住宅・地域に必要な条件と評価指標に関する研究
口増加率が高い区を見ると、北区、福島区、中央区、西区、天王寺区である。
しかし、近年晩婚化していて、厚生労働省の人口動態統計年報によると、2007
年の平均初婚年齢は男性30.1歳、女性28.3歳で、第1子の母親の年齢は平均29.4
歳である。そのため、30～34歳の増加率でみると、中央区110.5%、次いで天王
寺区104.9%、西区104.8%である。

以上から子どもと子育て世帯層の増加率がともに高い区は、北区、福島区、
中央区、西区、天王寺区の5区であることがわかった。これらの区はいずれも
J R環状線の内側にあり、ビジネス街や繁華街を含む市域の中心部である。

(3) 共働き世帯の増加と核家族の増加

では子どもを持つ共働き世帯はどのような家族形態なのか。大阪市では、0歳
～4歳、5歳～9歳の子どもを持つ世帯は1990（平成2）年の25万4225世帯か
ら2005（平成17）年の21万1403世帯まで年々減少し、少子化が進んでいること
がわかる。その間、夫婦と子どもからなる世帯の割合はほぼ横ばいで8割を占
めている。

またひとり親と子どもからなる世帯の割合は増加し、その他の親族家族の割
合が減少している。つまり核家族の占める割合が年々増加している。

0歳～9歳の子どもを持つ世帯で共働き（ひとり親を含む）世帯数は、2000（平
成12）年で下げ止まり、2005（平成17）年には、1990（平成2）年と比較して
6万6874世帯から6万8742世帯へ102.8%増加している。

子育て共働き世帯層が増えているが、核家族化が年々進み、同居して子育て
を助ける親がおらず若夫婦だけで子育てと共働きの生活を実行しなければなら
ない状態にあることが分かる。

2. 住宅着工数の推移と立地（住居）

大阪市域の中心部に子育て世帯層が増加している要因として、その地域にマ
ンション等の新しい住宅が増加していることが考えられる。そのため、先にあ
げた北区、福島区、中央区、西区、天王寺区の5区の住宅着工戸数の近年10年

の推移をみよう。

それによると、北区、中央区、西区、特に中央区は2002（平成14）年から急激に増加し、いずれも2006（平成18）年、2007（平成19）年がピークになっている。

大阪市では人口増加、少子化対策の一つとして、若年世帯層を支援するために「新婚世帯向け家賃補助制度」や「子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度」を設けている。また「子育て安心マンション認定制度」を設け、住宅の設計・設備など安心して子育てができるようハード面からも支援している。

「子育て安心マンション認定制度」からみる住宅仕様の条件として、住戸内、共用部、そしてサービスを次のように条件付けている。

①住戸内

防音対策、住宅内事故防止、バリアフリー

指はさみ防止、感電防止コンセント、浴室への誤進入禁止、

子どもの手の届かないようにチャイルドロック

②共用部

防犯対策、バルコニーからの落下防止対策、バリアフリー対策

児童遊園、キッズルーム、敷地の緑化

③子育て支援サービス

子育てサークル活動を支援するサービス

3. 事業所数と従業者数の推移と立地（職場）

しかし、共働きの増加という点から考えれば、職場が市域にあることが前提になる。そこで、2006（平成18）年の「事業所・企業統計調査」から大阪市の事業所数と従業者数の推移について概観しよう。

大阪市内の2006（平成18）年の事業所数は20万1462で、中央区が最も多く、次いで北区、淀川区、西区、生野区の順である。全体に占める割合は、中央区が15.8%、北区13.6%、淀川区5.9%、西区5.9%、生野区5.2%である。子育て世帯層が増加している中央区、北区、西区では合計35.3%になり、大阪市の3割強の

子育てと女性の就労を支える住宅・地域に必要な条件と評価指標に関する研究事業所が所在していることが分かる。また、景気動向と関連するが、大阪市全体の事業所数は減少しているものの、3区の合計は、34.7%から35.3%へと増加している。

次に従業者数の推移を見ると、2006（平成18）年は221万6895人。区別では中央区が最も多く49万7856人、次いで北区41万4738人、西区15万7377人、淀川区14万5632人が10万人を超えている。全体に占める従業者数の割合は、中央区22.5%、北区18.7%、西区7.1%、淀川区6.6%で、4区で54.8%になる。

子育て世帯層の増加している中央区、北区、西区の3区では計48.3%になり、多くの人の働く場所になっている。

しかし、北区、中央区、西区は、昼夜間人口に著しい差がある。これらの区では昼間人口、流入人口も多いことから周辺区や大阪市外からも働きに来る人が多い。しかし一方で、居住者として子育て世帯層が増加しているのも現実である。

そこで、なぜ子育て世帯層がこの地区に増加しているのか、それを探ることにより、子育て世帯層、子育て共働き世帯層が必要としている居住条件を分析、評価してみよう。

4. 子育て支援やサービスの現状

（1）認可保育所の入所枠拡大と待機児童数の推移

子育て共働き世帯で核家族にとっては、保育所が最も必要な行政サービスである。そこで、行政による子育て支援のなかで、認可保育所数と待機児童数の推移を見よう。

大阪市では保育所の入所枠の拡大を進め、2003（平成15）年までは待機児童が約1300人で推移していたが、2004（平成16）年から913人と減少し、2008（平成20）年に1193人、さらに2009（平成21）年に2301人の入所枠を拡大。2010（平成22）年には待機児童は205人に減少している。しかし、毎年の新規入所申込者数は2006（平成18）年以降は1万人以上、2010（平成22）年は1万3184人と増

え続けている。特に0歳～2歳児の入所希望者の増加が目立っている。2006（平成18）年から2010（平成22）年にかけて、7836人から1万0039人と約3割増加。出産後、早い時期に職場復帰や再就職したいと考えている人が多いことがうかがえる。

・認可保育所の数量とサービスの内容

2010（平成22）年では、24区で認可保育所の定員は4万3360人、認可保育所数は383カ所である。延長保育を実施している保育所は246カ所、夜間保育は7カ所、一時保育は59カ所、休日保育は23カ所、病後児保育は18カ所である。

認可保育所の定員は5区を見ると、北区1026人、福島区1121人、中央区515人、西区884人、天王寺区802人である。

（2）大阪市の各種子育て支援事業

大阪市では、認可保育所以外に、次のような子育て支援事業を実施している。

・子育て支援施設として、子ども・子育てプラザ、子育ていろいろ相談センター、保育所地域子育て支援センターなどがある。これらの支援施設は、在宅での子育て家庭や、地域での子育て活動などを支援していて、主に相談や情報提供、交流の場などを提供している。

・また、子育て支援事業として、「つどいの広場事業」「ファミリーサポート・センター事業」「病児・病後児保育事業（乳幼児健康支援デーサービス事業）」「一時保育事業」「休日保育事業」「家庭保育・ベビーセンター」「子どもの家事業」「小学校の放課後・留守家庭児童対策事業」「小学校の放課後・児童いきいき放課後事業」がある。

子育て共働き世帯層には、これらの中でつどいの広場事業以外のファミリーサポート・センター事業など放課後の子育て支援事業が有効であり、必要であろう。

（3）認可外保育施設の数量とサービス内容と立地

子育てと女性の就労を支える住宅・地域に必要な条件と評価指標に関する研究

しかし、これだけ多くの子育て関連の行政サービスがあるにもかかわらず、認可外保育施設など民間による子育て支援サービスがある。親の多様な働き方が多くなっている現状を反映して、認可保育所にはない子育て共働き世帯層の潜在的ニーズを満たしている。認可外保育所は子育て層の認可保育所の補完的な役割を担っている、と考えられる。

大阪市に届出が出されている認可外保育所は24区で125ヵ所ある。最も多いのは北区16で、次いで西区11、淀川区11、中央区9、天王寺区7、城東区7、阿倍野区7、住吉区7である。

Ⅱ 大阪市中心部における子育て世帯層の生活する地域の現地調査と子育て支援の実態調査

次に、子育て世帯層が多く居住する地域を取り上げ、居住選択している要素や条件を整理しよう。

現地調査の調査方法と調査項目

そのため、子育て世帯層が多い5つの区の中から西区、北区、中央区を事例に取り上げ、調査項目を以下のように設定して現地調査を実施した。全体としてのまちの外観を把握しながら、マップ上に項目毎に気づいた点を記入し、写真を撮った。

調査（チェック）項目

- ①町並み ②立地 ③交通手段（鉄道） ④保育施設 ⑤公園 ⑥医院・病院
- ⑦日用品の販売店 ⑧飲食店 ⑨近くにある公共施設 ⑩その他

1. 西区の現地調査

調査地は北堀江・南堀江地区とした。

①町並み

北堀江、南堀江の両地区ともマンションが大通りに面して多く立ち並んでいる。繁華街の心斎橋に近い北堀江は多くの洋服や雑貨などのファッション系のショッ

ブが多く見られ、南堀江に向かうにつれて静かな住宅地の町並みになる。

②立地

大阪市の南の繁華街である心齋橋や難波に近く、またオフィス街である御堂筋にも地下鉄で1駅、2駅である。南のターミナルである難波と北のターミナルである梅田（大阪駅）の両方に地下鉄で直結している。

③交通手段（鉄道）

地下鉄四ツ橋線、地下鉄千日前線、地下鉄鶴見緑地線の3つの地下鉄に囲まれ、駅は四ツ橋、西大橋、西長堀、桜川の4駅がある。市内各地や通勤時間から交通利便性が高い。

④保育施設

認可保育所は、南堀江に1カ所、認可外保育所は5ヶ所ある。西区では待機児童は解消されていない。認可外保育所は四ツ橋駅と西長堀駅の近くに立地している。

⑤公園

マンションが立ち並ぶ中に公園は各所にあり、親子連れが多く、父親と子どもが遊ぶ姿も見られた。トイレがある公園もあり、親子連れが利用するには便利である。少し離れるが大規模緑地の韮公園もあり、子どもを連れて行く公園は多い。

⑥医院・病院

地下鉄西長堀駅からすぐ近くに小児科のある大阪市夜間休日救急診療所がある。また南堀江にも救急病院が1カ所あり、子育て世帯には、子どもの急な病気にも安心感がある。

⑦日用品の販売店

北堀江、南堀江にスーパーマーケットが各1店舗あり、日常の生活用品の買い物には支障がない。コンビニエンスストアが数多くある。また繁華街の心齋橋まで徒歩20分の距離で、デパートの食料品等の買い物もできる。

⑧飲食店

子育てと女性の就労を支える住宅・地域に必要な条件と評価指標に関する研究

北堀江は、近年“若者の町”と呼ばれるように、立花通り（オレンジストリート）にはカフェやレストランが多く見られる。ここではベビーカーを置いて子どもとランチをとる親子の姿もあり、子連れでも気軽に行ける飲食店がある。

⑨ 近くにある公共施設

地下鉄西長堀駅すぐに、大阪市立中央図書館と子ども文化センターがある。親子で教養や趣味活動を楽しむことができる。また西区役所がある。

⑩ その他

北堀江には、ヘア、エステなどの美容関連サロンや、マッサージや整体などの健康関連サロンも数多く見られた。

2. 北区の現地調査

調査地は、南森町から天神橋筋6丁目と大川に囲まれた地域で、与力町、池田町、同心、天満橋、天神橋の地域とした。

① 町並み

にぎやかな天神橋筋商店街の東側に隣接した古い住宅街である。その住宅街の中にマンションが多く立ち並んでいる。

② 立地

大阪の中心駅であるJR大阪駅からJR環状線で1駅、地下鉄で1駅、2駅に立地し、西側は大川に接する大阪では古い町である。オフィスと繁華街、下町と高層ビルが混在する。

③ 交通アクセス

JR大阪駅は大阪の中心駅であり、阪急電車、阪神電車、また地下鉄谷町線、御堂筋線、四ツ橋線が一点に集中する。その1駅目のJR環状線の天満駅、地下鉄谷町線南森町駅、扇町駅、天神橋筋6丁目駅があり、地下鉄も谷町線と堺筋線が乗り入れし、市内各所とターミナル駅に近く、交通の利便性は高い。大阪駅（梅田駅＝JR以外は梅田と称している）にも徒歩圏である。

④ 保育施設

認可保育所は同心町に1ヶ所、認可外保育所はJR天満駅の近くに2ヶ所ある。

⑤公園

与力町に一ヶ所あり比較的大きな与力町公園が、また市内でも大規模な扇町公園があり、数は少ないが多くの子ども連れが見られる。近くを流れる大川沿いには遊歩道があり、都市の中で自然に触れ合う場もある。

⑥医院・病院

扇町公園に近接して、病院が数ヶ所ある。小児科のある救急病院が地下鉄扇町駅からすぐに1カ所、地下鉄天神橋筋6丁目からすぐに2ヶ所（1カ所は小児科がある）、救急病院が1カ所あり、子どもがいる親には安心感があると考えられる。

⑦日用品の販売店

古くからある天神橋筋商店街と天満市場があり、生活用品は何でも揃っている。またスーパーマーケットも複数あり、コンビニエンス・ストアは数多い。

⑧飲食店

天神橋筋商店街を中心に、多くのさまざまな飲食店が軒を並べている。夜遅くまで開いている店も多く、また子どもを連れて行く場合でも店は多い。数も種類も多い豊富な飲食店街である。

⑨近くにある公共施設

地下鉄天神橋筋6丁目すぐの所に、子育ていろいろ相談センター、また地下鉄扇町駅すぐに親子で楽しめる大型施設のキッズプラザがある。

⑩その他

西区の北堀江ほど多くないが、美容関連サロンや健康サロンも点在している。

3. 中央区の現地調査

調査地は、谷町6丁目を中心に、谷町4丁目から谷町9丁目の谷町筋を中心とした地域で、東は上町筋、西は松屋町筋に囲まれた地域とした。

①町並み

子育てと女性の就労を支える住宅・地域に必要な条件と評価指標に関する研究

谷町筋沿いに高層マンションが多く立ち並ぶ。地下鉄谷町線沿線のためにオフィス街と同居しているが、谷町筋から道路を1本入れば比較的静かで住宅も混在する。

②立地

大阪市内では高台である上町台地上に位置する。地下鉄谷町線で、京阪電車の主要駅である天満、そして北のターミナルである梅田（大阪駅）へ、南へは近鉄電車の主要駅である上本町、そしてJRのターミナルである天王寺と直線で結ばれる立地で、繁華街にも直結する。この地域は谷町4丁目付近は国や大阪府の官庁街である。

③交通アクセス

地下鉄谷町線で谷町4丁目駅、谷町6丁目駅、谷町9丁目駅の各駅があり、まさに“駅前”。各駅で地下鉄中央線、鶴見緑地線、千日前線、谷町線と、市内各地に伸びる地下鉄の路線が乗り入れており、交通利便性が高い。

④保育施設

認可保育所は調査区域の近くに4ヶ所ある。待機児童は中央区では保育所の入所枠数を拡大したことで待機児童は解消されている。また保育所の閉園時間は19時30分までが3ヶ所あり、共働きの親には駅近と職住近接の立地の両面から不便は少ない。一方、認可外保育所は1ヶ所だけである。

⑤公園

公園は南大江公園など各所にあり、子どもを連れて行くには事欠かない。街区公園だけでなく、難波宮跡公園や大阪城公園という大規模緑地やオープンスペースがある。

⑥医院・病院

小児科がある救急病院が谷町6丁目駅と谷町4丁目駅に1ヶ所ずつある。また沿線沿いの天満橋駅近くには救急病院があり、子どもの急な病気にも安心できると考えられる。

⑦日用品の販売店

谷町6丁目駅からすぐの所に空堀商店街があり、食料品など日常の生活用品の買い物には困らない。谷町4丁目駅近くにもスーパーマーケットが1店舗ある。コンビニエンスストアは地域には数多くあり、夜間でも買い物はできる。

⑧飲食店

この地域はオフィス街と同居するため飲食店は多く、夜遅くまで営業している店は多い。また小さいしゃれたレストランも多く見られる。

⑨近くにある公共施設

中央区役所や中学校、公園の他、大阪府や国の省庁の出先機関が多くある。

⑩その他

西区の北堀江地区ほどではないが、美容関連サロンやマッサージや整体などの健康サロンが点在している。

4. 現地調査からみる子育て中の世帯が暮らすまち（地域）の特徴

以上の大阪市内の北区、中央区、西区3つの地域の現地調査から、子育て中の世帯層が居住している地域の特徴は次のようにまとめられる。

働きながら子育てができるような様々な助けがあり、子育ても自分自身も楽しむことができるような「職住近接」と、言わば“余暇住近接”の両方が備わったまち、といえる。

まず、基本的な生活関連施設が整っていること。日常生活のうえで、食料品や生活用品が購入できるスーパーマーケットや商店街などが住居近くにある。

次に、公園が整備されていたり、子どもを連れて行ける安全な子どもの遊び場となる場所があること。特に急な子どもの病気に対応して、小児科や病院、救急医療機関があることで、安心できる子育て環境であること。

職住近接では、住宅の立地と交通アクセスのよさがあげられる。調査地区は、地下鉄の駅が近くにあり、さらに複数の乗降駅がある。さらに地下鉄の各路線が乗り入れていて、中心部や職場、ターミナルなどどこへ行くにもアクセスが良い交通利便性が高い。通勤時間が短縮されることによって、子育て期に家事

子育てと女性の就労を支える住宅・地域に必要な条件と評価指標に関する研究や子育ての時間が確保できると考えられる。ワークライフ・バランスと言われながら、近年長時間労働や勤務時間の多様化などで帰宅時間が遅い傾向も見られ、駅が近く通勤時間が短い職住近接のニーズは高いと考えられる。

飲食店やスーパーマーケット、コンビニエンスストアなど夜遅くまで開店しているところもあった。仕事の多様化により、帰宅時間が遅くなると買い物や飲食店も遅くまで開いていることが求められ、利便性がある。

また地域には子育てや生活必需品や子どもの施設だけでなく、カフェやレストラン、美容関連や健康関連の店、趣味やファッションの店など、若い親世代にとって自分自身の余暇生活も楽しめる要素が地域にはあった。

①基本的な生活関連施設が整っている、②安心して充実した子育て環境、③職住近接の立地と交通アクセスの利便性、④夜遅くまで営業している店、⑤親自身の余暇も楽しめる、というのが共働き子育て世帯層が暮らしているまち（地域）の特徴といえる。

子育て世帯に求められる地域の条件のハード面として、表1にまとめた。

Ⅲ ヒアリング調査による子育て支援の実態調査

1. 認可外保育施設3カ所へのヒアリング調査結果

待機児童の数は減少してきているが、地域や子どもの年齢により偏りがある。また、認可外保育所は先に述べたように、125カ所あり、特に北区、中央区、西区は他の区に比べて多い。

認可外保育所は、待機児童の受け皿としてだけでなく、現実の保育ニーズに対応したものとも考えられ、民間の保育サービスの内容やサービス提供者から見た子育て中の親のニーズを3ヶ所のヒアリング調査により把握した。

就労している子育て層が求める子育て支援ニーズと課題

3ヶ所の保育所はそれぞれ異なるが、概ね次のとおりである。

- ・子どもの人数は、10人～30人くらい。
- ・保育年齢は、0歳から1、2歳が多い。乳幼児の保育はニーズが高い。

・託児の形態は、月極めと一時保育で、初めての人は当日預からないが、利用したことがある人は預かる。一時保育のニーズもあるが、月極めで預けたいニーズが多い。

・保育時間は、早い所で7時からで、夜は基本的には18時が多いが、仕事が遅い場合は20時まで、24時の所もある。仕事の時間などにより遅くまで預けることができるので、親にとっては助かっている。

・利用者は、共働きで、就労形態はサラリーマン、自営業と多様である。仕事が忙しい医者や弁護士もある。保育所の周辺に住んでいるか、職場がある人である。30歳前後から40代前半が多い。男性（父親）が送り迎えなど育児に協力的な人が多い。

・子どもが病気の場合は、基本的には預からないが、認可保育所は子どもの熱が37度5分であれば子どもを帰すが、38度以上で連絡を入れて親が帰れない場合は、病院に連れて行き、医者の指示に従っている。

・開園日は、正月以外は開いているところもあるが、一般的には月曜日から土曜日まで。

特徴的なサービスは、一般的には乳幼児は保育所、児童は放課後は学童保育所である。子どもが小学校低学年であれば、兄弟姉妹と一緒に預かったり、小学校に迎えに行く場合もある。一応基本的なサービスが決められているが、親のどうしてもと言う場合は要望に応じている。最近の特徴としてニーズが増えてきている要因に、これまで働かなくてもよかった母親が働かなくてはいけない状況になってきたことだと言う。

・職業形態の多様化や女性の働き方に伴う個別化する保育ニーズ

以上の認可外保育所の聞き取り調査から、就労している子育て層の支援ニーズが浮かびあがる。認可外保育所は、待機児童の問題だけでなく、認可保育所ではニーズが満たされない親の働き方によるニーズを受け止め、その人に合わせた柔軟な保育ニーズに対応していると考えられる。

その理由は、『就労に関する市民意識・実態調査』（大阪市、2010年度）から、

子育てと女性の就労を支える住宅・地域に必要な条件と評価指標に関する研究
男女とも親の働き方が多様化、サービス業へのシフトが考えられる。女性の働き方は10年以上の勤続者が増加しており、またサービス産業の拡大により医療・福祉の分野をはじめ、9時から17時という勤務時間以外や、土日曜日、祝日に出勤する人が少なくないからである。夜勤や宿直も含め、時間帯や曜日の勤務条件が保育ニーズを生み出す要因にもなっている。

就労に対する女性の意識も変化していることも一つである。『20代～30代女性のライフスタイルと再チャレンジ（再就職）』（大阪市、2007年）によると、再就職の時期として子どもが3歳までと考えている女性は20代が44%、30代前半は25%である。出産後なるべく早い間に職場復帰や再就職をする女性が増加し、保育所への新規入所申し込み者数の推移から、特に0歳～2歳の増加が顕著であることから分かる。

2. 地域の子育て支援団体やグループ3ヵ所へのヒアリング調査結果

(1) 西区の子育て支援グループA

民家を子育てスペースとして利用しているため、アットホームの感じがする。利用人数は、多いときには40組になる。運営体制は、スタッフは約15名で地域の人が多く、またスタッフ自身が子育て中の人や、以前の利用者もいる。

開所曜日と時間は、火曜、土曜、祝日以外の曜日で、時間は10時から15時までである。利用対象は、乳幼児を持つ親とその子どもであるが、0歳から就学前まで受け入れている。

利用者は、ほとんどが母親で、父親は子どもの沐浴の講習会への参加などを除いてほとんどいない。日曜日は、自営業で平日は店を営んでいる女性が日曜日に利用するケースや、母親が平日は雇用者として働いている場合、日曜日に子どもと二人きりでどの様に遊んだらよいか分からず、日曜日に来る場合もあるという。

最近の母親の特徴は、同所を利用するのは子どものためというより、他の親と情報交換することでリラックスできること。子育て世帯の利用者は、20年前

に開所した当時は、子育てが苦しいとかつらい人が多かった。つまりどの様に育てればよいのか分からず、悩んでいる母親が多かった。有償の場合は限界があるし、子どもが2、3歳になれば子育ていろいろ相談センターなどに行き、子どもが走り回れる場があるが、子どもがもっと小さい場合は行くところなかったという。

西区には子育てプラザ、子ども文化センター、区民センターなど子育て支援施設は多い。しかし、子どもが多く、保育所は待機状態になっている。

(2) 中央区の子育て支援グループB

もともと地域で子どもとお年寄りがつながる場所を作りたいということから始められた。地域の居場所づくりを目指しているが、高齢者も母親も同所へ来て社会参加していると感じてほしい、という設置者の願いがある。

開所ボランティアでしていた当初の運営は、元教員や保育士のOBでボランティアで手伝ってもらっていた。現在はスタッフがいる。

利用人数は、午前午後とも平均7、8組の母子で、12時から13時は弁当を持ってきて、同所で一緒に食べる。午前中は7ヶ月から1歳6ヶ月と小さい子どもが多いが、午後は2、3歳が多い。開所時間は、9時から14時30分で、休館日は金曜、日曜、祝休日である。

高齢者の利用は、7、8人で、同地区には高齢者も多く住んでいて、敬老の日のイベントは子どもと高齢者が一緒に参加するが、高齢者が子どもの世話をするなどのかわりは少ない。

利用者の特徴は、家事専業の女性で核家族が多い。子どもは就学前を対象としているが、夏休みなど小学校低学年の子どもが参加することはあるが、スペースが狭い。

最近の母親は、以前は母親が自分と子どもの居場所作りを自分たちで創ろうとする積極性があったが、最近では、子育ての支援施設や支援サービスが整ってきて、開園の曜日やスペースの広さなどで使い分けている。また母親同士の生活や教育の情報収集、情報交換に熱心である。

(3) 北区の子育て支援グループC

利用人数は、平日は平均25～30組、土曜日は10組の親子。対象年齢は、0歳から3歳が多く、幼稚園が終わってから同所に来る親子もいる。開所時間は平日10時から15時まで、小学生は放課後から17時まで、土曜日は10時から17時まで。離乳食を持って10時から15までいる母子もいる。

休館日は月曜日、祝日である。利用対象は特徴的で、小学校6年生まで利用できることで、児童いきいき放課後事業に行き、同所も利用している。

利用者の特徴は、主として家事専業の母親、また休職中の母親が1、2割あり、3、4月から復職をめざしている女性がいる20代後半から30代の母親が多い。ランチルームがあり、昼食をしながらサロンの利用しているグループもある。最近では、早期教育に熱心な母親も多く、また母親同士の交流や情報網を持っている人が多い。最近では、子どもが一緒でもケイタイや雑誌を見たり、子どもと離れたいという気持ちも見られる。

家事専業の女性で約1割は再就職の希望があり、一時保育や24時間保育を教えてほしいという要望もある。

男性（父親）は、ここ2年くらいで参加者が増えた。父親が母親や子どもと一緒に来て、父親同士で話をする姿も見られる。日ごろ父親は子どもとのふれあいが少ないので、父親と赤ちゃんだけのマッサージの時間を増やしたところ、父親の参加が増え、イベントなどでも父親の参加する機会が増えたという。

北区は、転勤族が多く、年度替わりに他府県へ引っ越す人が比較的多く、一時的に利便性の高いところに住んでいるのではないかという。地域の子育て支援施設として、子育てサロンは11ヶ所あり、大規模施設のキッズプラザなどハード面でも整備されている。

(4) 地域での子育て支援の現状の特徴

以上の3件のヒアリング調査から、地域の子育て支援の現状の特徴は次のようになる。

子どもと親がともに利用できる場、施設になっている。特に母親同士が話せ

るコミュニケーションの場である。核家族の小さな子ども、特に乳幼児を持つ母親が集い、子育てや教育、地域や生活情報など情報収集・発信する場となっている。家事専門の母親がほとんどで、子どもと1対1の育児から少し離れ、一息つける場となっている。子どもにとっては遊具があり自由に遊べる。父親の参加は少ないが、イベントや講座などの内容で参加しやすい機会が増えている。子育て中の母親が再就職したいと望む人もいるが、子どもを預ける場所の不足や保育時間が母親の希望する時間と異なる場合がある。また地域の子どもや高齢者、ボランティア、保育者など、家族以外の人々と交流できる場となっている。

IV 乳幼児連れのベビーカーによるハード面からの現地調査

これまで、子育て世帯に求められる地域の条件、そして地域の子育て施設に求められる条件を現地調査とヒアリング調査により、整理してきた。次に、居住する地域という範囲を超えて、子育て層が広範囲に外出する場合に安心・安全に移動できるかを視点に施設・設備のハード面から考える。

そのため、子育て層の中でも乳幼児を持つ親を対象に、ベビーカーで町を歩きながら、次の項目でチェックし、評価した。また同時にソフト面の評価項目も抽出した。

調査（チェック）項目は、日常高い頻度で利用する場所とし、①公園 ②歩道 ③道路 ④駅の中 ⑤電車の中 ⑥商業施設 ⑦公共施設 ⑧トイレ ⑨その他、とした。

調査地の選定では、次の4つの条件を満たす地域とした。

- ・子ども層と子育て世代層が人口増加している
- ・子どもを連れてのまち歩きによる調査とするため、調査時間を長時間確保できないため、上記の調査項目がある程度密集している
- ・まち歩き現地調査では事前事後で参加者数が十人集まれる場所が確保できる
- ・赤ちゃんのおむつ交換が可能なトイレ休憩が取れる

以上の4条件が満たされる場所として、大阪市天王寺区の一地域とした。

天王寺区は子ども層と子育て層が増加している特徴を持つ区である。起点と終点は事前事後に集まれる、地下鉄四天王寺夕陽丘駅前にある大阪市男女共同参画センターとし、調査地は、同センターから北に向けて、街区の上汐町公園、四天王寺保育園、上町筋の道路、歩道、大阪国際交流センター、上本町の商業施設、地下鉄谷町線の地下鉄へのEV上下移動、プラットホーム、電車、降車駅は谷町9丁目の次駅の四天王寺前夕陽ヶ丘駅、谷町筋の大通り、とするコースとした。

調査方法は、市民から参加者を募集し、乳幼児の子育て中の母親と父親と子どもで、夫婦での参加者が多く、14組である。子どもをベビーカーに乗せて、チェックシートを持ち、写真も撮りながら、当事者の視点からニーズや課題、地域特性を把握した。

事後では、当事者としての気づきや課題の発見、市民同士との情報共有をした。調査中の参加者のチェックシートによる具体的な記述から、調査後に14組の親子が集まり当日の参加者の情報共有とともに、チェックシートの回収により、調査（チェック）項目ごとに、良いところ、悪いところ、そうであってほしいという場所ごとの理想像（希望・要望）を整理した。

チェック項目としてハード面とソフト面の両面からニュアンスが多少違ってても共通事項として次のようなことがあげられた。

①公園では、トイレがある、ベンチがある、見通しが良い、スロープがある。ソフト面からは、安全性が確保されている、遊び場としての機能がある、管理が行き届いている、親子同士が交流できる。

②歩道では、幅員が広い、自転車の通路と別れている。ソフト面ではゴミや犬の糞が落ちていない、通行の妨げになる看板がない、路上駐輪がない。

③道路では、車道にガードレールがある、歩道がある、段差の有無。ソフト面では、路上駐車がない、幅員に対する交通量が多すぎない、見通しが良い。

④駅の中では、エレベーターの有無、改札口の広さ、プラットホームの広さ。ソフト面では、エレベーターの位置が分かりやすい。

⑤電車の中では、ベビーカーのスペース、ソフト面では、車椅子の表示と同様にベビーカーの優遇表示がほしい。

⑥商業施設では、子ども連れのトイレ、授乳室。ソフト面では、表示が分かりやすい、清潔である。

⑦公共施設では、キッズスペースがある。

⑧トイレでは、男女ともにベビーキープがある、ベビーシートがある。ソフト面では、清潔である。

⑨その他では、街の中に防犯カメラがある。ソフト面では適度な人通りがある、街の防犯意識がある。

まとめ

子育てと女性の就労を支える住宅・地域に必要な条件と評価指標を考えるために、本稿では大阪市域を対象として、その中でも子育て世帯や共働き世帯の多い区を選んで、これまで述べた現地調査やヒアリング調査を実施してきた。これらの調査でのチェック項目と現地調査やヒアリング調査で得られた評価・結果から、

- ・子育て世帯が現実に住むことを選択しているまちの要素や条件
- ・専業主婦や多様な働き方の父親母親が必要としている潜在的ニーズ
- ・施設や設備のハード面やソフト面からの条件
- ・親自身が利用する施設やサービスや住居の選定理由

を整理し、「子育て世帯に求められる地域の条件」、「子育て施設に求められる条件」、「ベビーカーでまちを安全に移動可能な条件」、の3つ大きな指標に分け、チェック項目とハード面とソフト面から評価指標の抽出を試み、表1のように整理した。

家庭での生活を支える住宅については、大阪市の「子育て安心マンション認定制度」の住宅仕様の条件の項目は、他にも考えられるかもしれないが、一般的な集合住宅に適用すると考え、これをもって評価指標としたい。ただし、こ

子育てと女性の就労を支える住宅・地域に必要な条件と評価指標に関する研究
 れは子育てに対応した仕様であり、女性が就労する、共働き世帯に対応する住宅の仕様項目ではない。

表 1

	チェック項目	ハード面	ソフト面
子育て世帯に求められる地域の条件	①立地	<ul style="list-style-type: none"> ・ターミナル駅にアクセスがよい ・繁華街・中心地にアクセスがよい 	<ul style="list-style-type: none"> ・夫や妻の職場に近い ・妻の実家に近い ・マンション（住宅）の価格と世帯年収のバランス
	②交通手段（アクセス）	<ul style="list-style-type: none"> ・地下鉄・JRの駅に近い ・近くに駅が複数ある ・通勤時間が短い 	
	③町並み		<ul style="list-style-type: none"> ・美化・清掃がいきどどいている ・住民の防犯意識が高い
	④保育施設	<ul style="list-style-type: none"> ・認可保育所がある ・認可外保育所がある ・子育て支援施設がある 	
	⑤公園	<ul style="list-style-type: none"> ・街区公園 ・大規模緑地 ・神社境内地等 	
	⑥医院・病院	<ul style="list-style-type: none"> ・小児科のある医院・病院 ・救急病院・夜間休日救急診療所 	
	⑦日用品の販売店	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーマーケットがある ・コンビニエンスストアがある 	<ul style="list-style-type: none"> ・夜遅くまで利用できる ・生鮮食料品・ベビー（子ども）用品がある
	⑧飲食店	<ul style="list-style-type: none"> ・レストラン・カフェがある 	<ul style="list-style-type: none"> ・子連れで利用できる ・夜遅くまで利用できる ・くつろげる
	⑨近隣公共施設	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所（市役所） ・図書館・文化センター等 	<ul style="list-style-type: none"> ・子連れで参加できるイベントがある
	⑩その他	<ul style="list-style-type: none"> ・運動関連施設 ・美容関連施設 ・洋服店・雑貨店 ・クリーニング店 	<ul style="list-style-type: none"> ・家事・育児代行サービス

子育て施設に求められる条件	①認可外保育施設 (認可保育施設)		<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの受け入れ年齢（保育の対象年齢） ・開所時間が早い ・開所日が土・日・休日も保育できる ・病児保育 ・夜間保育・延長保育 ・認可保育園の後の時間を保育 ・待機期間だけ利用 ・子どもの送迎サービス ・小学校児童・幼稚園児を放課後預かる
	②地域の子育て支援施設	つどいの広場 子育てサロン 子ども・子育てプラザ 子育ていろいろ相談センター	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもと親が利用できる ・母親同士が話せる ・子育てでの相談ができる ・遊具がある ・地域の情報収集・発信が可能 ・子どもが自由に遊べる ・男性(父親)も利用しやすい雰囲気
ベビーカーで安全に移動可能	①公園	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレの有無 ・ベンチ ・見通しのよさ ・スロープ 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全性 ・遊び場としての機能 ・管理がいきとどいている ・親子同士が交流できる
	②歩道	<ul style="list-style-type: none"> ・幅員が広い ・自転車の通路と分かれている 	<ul style="list-style-type: none"> ・ゴミや犬の糞がおちていない ・通行の妨げになる看板がない ・路上駐輪がない
	③道路	<ul style="list-style-type: none"> ・車道にガードレールがある ・歩道がある ・段差の有無 	<ul style="list-style-type: none"> ・路上駐車がない ・幅員に対する交通量が多すぎない ・見通しが良い
	④駅の中	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーターの有無 ・改札口の広さ ・プラットホームの広さ 	<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーターの位置が分かりやすい
	⑤電車の中	<ul style="list-style-type: none"> ・ベビーカーのスペース 	<ul style="list-style-type: none"> ・車椅子の表示と同様の優遇表示が欲しい
	⑥商業施設	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ ・授乳室がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・表示が分かりやすい ・清潔である
	⑦公共施設	<ul style="list-style-type: none"> ・キッズスペースがある 	
	⑧トイレ	<ul style="list-style-type: none"> ・男女ともベビーカーがある ・ベビシートがある 	
	⑨その他	<ul style="list-style-type: none"> ・街の中に防犯カメラがある 	<ul style="list-style-type: none"> ・適度な人通り ・街の防犯意識

表1にあげた3つの大きな指標、チェック項目、チェック項目ごとのハード面とソフト面は、さらに詳細な評価指標が考えられる。本稿は現地調査やヒアリング調査によるものであり、今後これらの詳細についてさらに研究する必要があると考える。

謝辞

本調査研究にあたって、多くの方々にお世話になった。大阪市内の調査地区の市民の方、地域の子育てグループや乳幼児連れの親子で現地調査いただいた方、(財)大阪市女性協会の研究室職員、認可外保育所の方、そして京都女子大学現代社会学部の横村ゼミ生、その他さまざまな情報や示唆をいただいた方々に深く感謝いたします。

参考文献

- 大阪市 (2006) 『大阪市人口統計』
- 大阪市 (2010) 『大阪市人口統計』
- 大阪市 (2005) 『大阪市時系列統計表 第8編「国勢調査－高齢者数、夫婦世帯数、子どもの数」』
- 大阪市 (2008) 『大阪市時系列統計表 第6編「住宅・土地統計調査」』
- 大阪市 (2010) 『大阪市子ども青少年局報道発表資料』、保育所の入所枠の拡大と待機児童の推移
- 大阪市 (2010) 『大阪市子ども青少年局報道発表資料』、大阪市の保育所待機児童の状況について
- 大阪市都市整備局 (2009) 「大阪市の住宅施策～子育て支援関連」
- 大阪市・(財)大阪市女性協会 (2009) 『大阪市男女共同参画のまちづくり～女性の社会参画と「住む」「働く」「行く」のハードに関する都市の変化～調査研究報告書』
- 大阪市 (2010) 『就労に関する市民意識・実態調査』
- 大阪市 (2007) 『20代～30代女性のライフスタイルと再チャレンジ (再就職)』
- 大阪市男女共同参画共同推進事業体 (2010) 『男女共同参画のまちづくり・子育て中のパパ・ママにやさしいまちづくりを考える調査研究報告書』
- 横村久子 (2009) 「男女共同参画のまちづくり」『現代社会研究』VOL.12、京都女子大学現代社会学部

〈キーワード〉

子育て 女性 就労 住宅 地域 評価指標